

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 米国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得したものに限りません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎年1月13日(休業日の場合は翌営業日)に、利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。 |

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

運用報告書 (全体版)

第20期

(決算日 2018年1月15日)

農中US債券オープン

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中US債券オープン」は去る1月15日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 米国2年国債利回り | | 為替レート | | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|------------|--------|-----------|------------|------------|--------|-----------|-----------|--------|------------|
| | (分配落) | 税金 | 期中騰落率 | | 期中騰落幅 | (ドル/円) | 期中騰落率 | | | |
| 16期(2014年1月14日) | 円 9,165 | 円 0 | % 14.5 | % 0.358 | % 0.111 | 103.32 | % 15.3 | % 97.5 | % - | 百万円 158 |
| 17期(2015年1月13日) | 10,001 | 400 | 13.5 | 0.547 | 0.189 | 118.01 | 14.2 | 91.7 | - | 122 |
| 18期(2016年1月13日) | 9,929 | 0 | △ 0.7 | 0.926 | 0.379 | 117.91 | △ 0.1 | 94.8 | - | 122 |
| 19期(2017年1月13日) | 9,672 | 0 | △ 2.6 | 1.175 | 0.249 | 115.03 | △ 2.4 | 96.9 | - | 123 |
| 20期(2018年1月15日) | 9,303 | 0 | △ 3.8 | 2.000 | 0.825 | 110.90 | △ 3.6 | 96.7 | - | 111 |

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 基準価額の計算方法に鑑み、米国2年国債利回りは、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注3) 債券利回りの上昇は債券価格が下落したことを示し、また逆の場合は上昇したことを示します(以下同じ)。

(注4) 為替レート(ドル/円)は、対顧客電信売買相場の仲値です(以下同じ)。

(注5) 米国2年国債利回り、為替レート(ドル/円)は、米国の債券市況及び為替市況を概観するための参考として掲載しております(以下同じ)。

(注6) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注7) 当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

| 年月日 | 基準価額 | | 米国2年国債利回り | | 為替レート | | 債券組入比率 | 債券先物比率 |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落幅 | (ドル/円) | 騰落率 | | | |
| (期首) 2017年1月13日 | 円 9,672 | % - | % 1.175 | % - | 115.03 | % - | % 96.9 | % - |
| 1月末 | 9,576 | △1.0 | 1.214 | 0.039 | 113.81 | △1.1 | 86.4 | - |
| 2月末 | 9,473 | △2.1 | 1.196 | 0.021 | 112.56 | △2.1 | 97.4 | - |
| 3月末 | 9,441 | △2.4 | 1.284 | 0.109 | 112.19 | △2.5 | 97.1 | - |
| 4月末 | 9,369 | △3.1 | 1.260 | 0.085 | 111.29 | △3.3 | 96.9 | - |
| 5月末 | 9,337 | △3.5 | 1.286 | 0.111 | 110.96 | △3.5 | 97.3 | - |
| 6月末 | 9,417 | △2.6 | 1.371 | 0.196 | 112.00 | △2.6 | 95.7 | - |
| 7月末 | 9,284 | △4.0 | 1.349 | 0.174 | 110.35 | △4.1 | 84.3 | - |
| 8月末 | 9,295 | △3.9 | 1.327 | 0.152 | 110.42 | △4.0 | 97.0 | - |
| 9月末 | 9,478 | △2.0 | 1.453 | 0.278 | 112.73 | △2.0 | 96.3 | - |
| 10月末 | 9,508 | △1.7 | 1.576 | 0.401 | 113.16 | △1.6 | 86.3 | - |
| 11月末 | 9,405 | △2.8 | 1.764 | 0.589 | 112.05 | △2.6 | 97.5 | - |
| 12月末 | 9,477 | △2.0 | 1.909 | 0.734 | 113.00 | △1.8 | 97.1 | - |
| (期末) 2018年1月15日 | 9,303 | △3.8 | 2.000 | 0.825 | 110.90 | △3.6 | 96.7 | - |

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率及び騰落幅は期首比です。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2017年1月14日～2018年1月15日)



第20期首 : 9,672円
第20期末 : 9,303円
(既払分配金 0円)
騰落率 : △3.8%
(分配金再投資ベース)

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,672円で始まり、期末9,303円となり、騰落率は3.8%の下落となりました。

債券のクーポン収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことや、円高・ドル安が進行したことがマイナス要因となりました。

【投資環境について】

(第20期：2017年1月14日～2018年1月15日)

米国2年国債利回り(以下「米国短期金利」という)は、期首1.2%近辺で始まり、期首から2月にかけては、一定の値幅内での推移となりました。3月から4月にかけては、追加利上げの織り込みが進展するとともに、利上げペース加速への警戒感から米国短期金利は上昇する場面もありましたが、その後の米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)で利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことや、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落したこと、地政学リスクの台頭などを受け米国短期金利は低下しました。5月から7月上旬にかけては、トランプ大統領の政権運営への懸念が高まったことから米国短期金利は低下する場面もありましたが、FOMCに向けた利上げ織り込みの進展や、各国中銀による金融緩和政策の調整懸念を受けて米国短期金利は上昇しました。7月中旬から9月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官がインフレ動向を注視していく姿勢を示したことやトランプ大統領の政権運営に対する懸念、北朝鮮やハリケーンへの懸念などを受けて米国短期金利は低下しました。9月中旬から10月にかけては、北朝鮮やハリケーンへの懸念が後退したことやFOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたこと、税制改革の早期実現期待が高まったことを受けて米国短期金利は上昇しました。11月から年末にかけては、米国債発行諮問委員会(TBAC)議事録において、短中期国債が米国債の増発対象として示されたこと、堅調な米国経済を背景にパウエル次期FRB議長が今後も緩やかな利上げを継続していくとの思惑や、税制改革法案が成立したことを受けて利上げ織り込みが進展し、米国短期金利は上昇し、2.0%近辺で年末を迎えました。

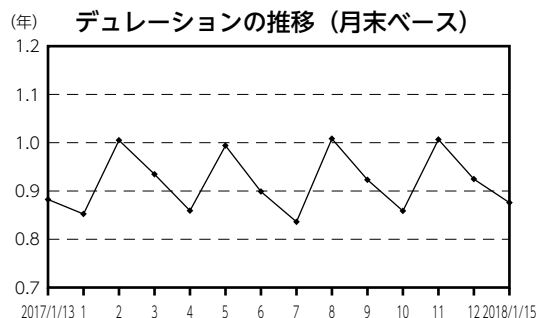
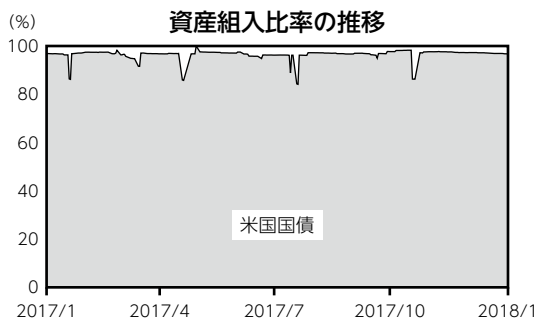
ドル/円は、期首115円近辺で始まり、期首から4月中旬にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったこと、トランプ大統領のドル高をけん制する発言、地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行しました。5月上旬にかけては、地政学リスクの後退やフランス大統領選挙の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりましたが、5月中旬から6月中旬にかけては、トランプ大統領の政権運営への懸念が高まったことや、雇用統計や消費者物価指数が市場予想を下回る結果となったことを受けて、円高・ドル安となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、FOMCにおいて経済指標減速にもかかわらず継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて、円安・ドル高となりましたが、7月中旬から9月上旬にかけてはFRB高官がインフレ動向を注視していく姿勢を示したことやトランプ大統領の政権運営に対する懸念、北朝鮮やハリケーンへの懸念などを受けて、円高・ドル安となりました。9月中旬から10月にかけては、北朝鮮やハリケーンへの懸念が後退したことやFOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたこと、税制改革の早期実現期待が高まったことを受けて円安・ドル高となりました。11月にかけては、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことや、北朝鮮がミサイルの発射を準備しているとの観測報道があったことを受けて円高・ドル安となりましたが、12月にかけては、米税制改革法案が進展したことを受けて円安・ドル高となりました。年末にかけては、日銀の国債買入れが予想外に減額されたことから円高・ドル安となり、110円台後半で年末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行います。なお、外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを行わない方針です。

当期の運用につきましては、満期構成の分散に留意しながら最長残存期間2年程度の米国国債を約95%程度組み入れ、ファンド全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）は1年程度を維持しております。なお、為替ヘッジは行っておりません。



【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第20期 |
|---------------|---------------------------|
| | 2017年1月14日 ～2018年1月15日 |
| 当期分配金 (円) | — |
| (対基準価額比率：%) | — |
| 当期の収益 (円) | — |
| 当期の収益以外 (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 2,836 |

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

米国景気は、企業部門の景況感、消費者心理が高水準で推移しており、企業の生産・投資活動は改善基調が継続しています。住宅市場は、力強さを欠きますが、回復基調が継続しています。個人消費は盛り上がりには欠けませんが、労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。

米国短期金利は、FRBが緩やかな利上げに前向きな姿勢を見せており、パウエル新FRB議長のもとでも金融政策は現行スタンスが維持されると見られますが、足許の経済・物価動向およびその見通しには、FRBが想定する利上げペースを正当化するほどの力強さは無いと見られることから、米国短期金利の上昇は緩やかなものに留まると見込みます。

ドル/円は、引き続き日米の金利差拡大を背景とした円安・ドル高圧力が短期的に残ると見られるものの、ドル/円が割高に評価されていると考えられることや、経常収支や資本収支等の需給を要因とする円高・ドル安圧力により、緩やかな円高・ドル安での推移を見込みます。

今後の運用方針につきましては、最長残存期間2年程度の米国国債に投資し、価格変動リスクは極力抑制し、利子等収益の確保を図っていきます。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行わずに運用する予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当期 2017年1月14日 ～2018年1月15日 | | 項目の概要 |
|----------------------|---------------------------------|------------|----------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 77 円 | 0.814 % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | (36) | (0.380) | 投信会社によるファンドの運用の対価 |
| （販売会社） | (36) | (0.380) | 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 |
| （受託会社） | (5) | (0.054) | 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価 |
| (b) その他費用 | 7 | 0.079 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | (6) | (0.066) | 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 |
| （監査費用） | (0) | (0.003) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （その他） | (1) | (0.010) | 信託事務に係る諸費用 |
| 合 計 | 84 | 0.893 | |
| 期中の平均基準価額は、9,421円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2017年1月14日から2018年1月15日まで)

公社債

| | | | 買付額 | 売付額 |
|----|------|------|------------|---------------------|
| 外国 | アメリカ | 国債証券 | 千ドル 589 | 千ドル 159 (490) |

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄

公社債

| 買付 | | 売付 | |
|-----------------------------|--------|-----------------------------|-------|
| 銘柄 | 金額 | 銘柄 | 金額 |
| | 千円 | | 千円 |
| T-NOTE 1.125% 19/1/31(アメリカ) | 16,849 | T-NOTE 0.75% 18/7/31(アメリカ) | 4,430 |
| T-NOTE 1.25% 19/4/30(アメリカ) | 14,406 | T-NOTE 0.75% 17/10/31(アメリカ) | 3,330 |
| T-NOTE 1.375% 19/7/31(アメリカ) | 14,359 | T-NOTE 0.75% 18/10/31(アメリカ) | 2,216 |
| T-NOTE 1.5% 19/10/31(アメリカ) | 13,416 | T-NOTE 1.125% 19/1/31(アメリカ) | 2,205 |
| T-NOTE 0.75% 18/7/31(アメリカ) | 3,358 | T-NOTE 0.5% 17/4/30(アメリカ) | 1,125 |
| T-NOTE 0.75% 17/10/31(アメリカ) | 2,241 | T-NOTE 0.625% 17/7/31(アメリカ) | 1,103 |
| T-NOTE 0.75% 18/10/31(アメリカ) | 1,095 | T-NOTE 0.75% 18/1/31(アメリカ) | 1,101 |
| | | T-NOTE 1.25% 19/4/30(アメリカ) | 1,100 |
| | | T-NOTE 0.75% 18/4/30(アメリカ) | 1,099 |

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年1月14日から2018年1月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

| 期首残高 (元 本) | 当期設定元本 | 当期解約元本 | 期末残高 (元 本) | 取引の理由 |
|---------------|----------|----------|---------------|--------------|
| 百万円 1 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 1 | 当初設定時における取得等 |

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

| 作成期 区分 | 額面金額 | 当 期 末 | | | | | | |
|-----------|------------|------------|---------------|-----------|---------------------|-----------|--------|-----------|
| | | 評 価 額 | | 組入比率 | うちBB格 以下 組入比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| アメリカ | 千ドル 980 | 千ドル 973 | 千円 108,014 | % 96.7 | % - | % - | % - | % 96.7 |
| 合 計 | 980 | 973 | 108,014 | 96.7 | - | - | - | 96.7 |

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

| 作成期 銘柄 | 種 類 | 年利率 | 額面金額 | 当 期 末 | | | 償還年月日 |
|---------------------|------|-------|------|-------|---------|------------|-------|
| | | | | 評 価 額 | | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (アメリカ) | | % | 千ドル | 千ドル | 千円 | | |
| T-NOTE 0.75 180131 | 国債証券 | 0.75 | 120 | 119 | 13,305 | 2018/1/31 | |
| T-NOTE 0.75 180430 | 国債証券 | 0.75 | 120 | 119 | 13,282 | 2018/4/30 | |
| T-NOTE 0.75 180731 | 国債証券 | 0.75 | 120 | 119 | 13,244 | 2018/7/31 | |
| T-NOTE 0.75 181031 | 国債証券 | 0.75 | 120 | 119 | 13,200 | 2018/10/31 | |
| T-NOTE 1.125 190131 | 国債証券 | 1.125 | 130 | 129 | 14,306 | 2019/1/31 | |
| T-NOTE 1.25 190430 | 国債証券 | 1.25 | 120 | 118 | 13,194 | 2019/4/30 | |
| T-NOTE 1.375 190731 | 国債証券 | 1.375 | 130 | 128 | 14,288 | 2019/7/31 | |
| T-NOTE 1.5 191031 | 国債証券 | 1.5 | 120 | 118 | 13,192 | 2019/10/31 | |
| 合 計 | - | - | - | - | 108,014 | - | |

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 108,014 | % 96.3 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 4,130 | 3.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 112,144 | 100.0 |

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年1月15日における邦貨換算レートは1ドル=110.90円です。

(注2) 外貨建資産（109,049千円）の投資信託財産総額に対する比率は97.2%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年1月15日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|--------------|
| (A)資 産 | 112,144,052円 |
| コー ル ・ ロ ー ン 等 | 3,754,619 |
| 公 社 債(評価額) | 108,014,654 |
| 未 収 利 息 | 365,573 |
| 前 払 費 用 | 9,206 |
| (B)負 債 | 470,829 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 467,159 |
| 未 払 利 息 | 6 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 3,664 |
| (C)純 資 産 総 額(A-B) | 111,673,223 |
| 元 本 | 120,039,149 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 8,365,926 |
| (D)受 益 権 総 口 数 | 120,039,149口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D) | 9,303円 |

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は127,390,959円、期中追加設定元本額は21,331,855円、期中一部解約元本額は28,683,665円です。

<第20期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,597,778円)及び分配準備積立金(8,451,045円)より分配対象収益は34,048,823円(1万口当たり2,836.48円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

| | |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金(税込み) | 0円 |
|----------------|----|

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2017年1月14日 至2018年1月15日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (A)配 当 等 収 益 | 1,035,393円 |
| 受 取 利 息 | 973,217 |
| そ の 他 収 益 | 64,227 |
| 支 払 利 息 | △ 2,051 |
| (B)有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 3,942,622 |
| 売 | 86,443 |
| 買 | △ 4,029,065 |
| (C)信 託 報 酬 等 | △ 1,039,293 |
| (D)当 期 損 益 金(A+B+C) | △ 3,946,522 |
| (E)前 期 繰 越 損 益 金 | 5,826,400 |
| (F)追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 10,245,804 |
| (配 当 等 相 当 額) | (25,597,778) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△35,843,582) |
| (G)計 (D+E+F) | △ 8,365,926 |
| (H)収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G+H) | △ 8,365,926 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 10,245,804 |
| (配 当 等 相 当 額) | (25,597,778) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△35,843,582) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 8,451,045 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 6,571,167 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。